

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	155,324,102	固定負債	75,674,208
有形固定資産	150,857,011	地方債等	51,985,590
事業用資産	69,637,230	長期未払金	58,469
土地	39,659,489	退職手当引当金	3,992,557
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	19,637,593
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,005,611
建物	102,402,456	1年内償還予定地方債等	7,114,814
建物減価償却累計額	-76,572,639	未払金	1,726,462
建物減損損失累計額	-	未払費用	6,625
工作物	4,298,136	前受金	3,949
工作物減価償却累計額	-2,476,779	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	539,262
船舶	-	預り金	495,016
船舶減価償却累計額	-	その他	119,483
船舶減損損失累計額	-	負債合計	85,679,820
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	156,959,589
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-80,557,645
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	85,200		
その他減価償却累計額	-13,940		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,255,308		
インフラ資産	74,180,338		
土地	28,653,508		
土地減損損失累計額	-		
建物	3,709,047		
建物減価償却累計額	-2,092,187		
建物減損損失累計額	-		
工作物	91,637,017		
工作物減価償却累計額	-50,085,643		
工作物減損損失累計額	-		
その他	3,560,314		
その他減価償却累計額	-2,094,383		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	892,664		
物品	15,674,217		
物品減価償却累計額	-8,634,774		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	192,660		
ソフトウェア	168,307		
その他	24,353		
投資その他の資産	4,274,431		
投資及び出資金	112,425		
有価証券	37,595		
出資金	74,829		
その他	-		
長期延滞債権	647,998		
長期貸付金	221,272		
基金	2,876,038		
減債基金	351,413		
その他	2,524,625		
その他	609,830		
徴収不能引当金	-193,132		
流動資産	6,756,671		
現金預金	3,455,821		
未収金	1,610,899		
短期貸付金	-		
基金	1,635,487		
財政調整基金	1,635,487		
減債基金	-		
棚卸資産	31,863		
その他	38,352		
徴収不能引当金	-15,751		
繰延資産	990	純資産合計	76,401,944
資産合計	162,081,763	負債及び純資産合計	162,081,763

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	43,812,149
業務費用	22,852,869
人件費	8,707,828
職員給与費	6,683,656
賞与等引当金繰入額	535,829
退職手当引当金繰入額	328,056
その他	1,160,287
物件費等	12,779,008
物件費	7,611,969
維持補修費	323,527
減価償却費	4,802,511
その他	41,001
その他の業務費用	1,366,033
支払利息	498,496
徴収不能引当金繰入額	51,147
その他	816,390
移転費用	20,959,280
補助金等	17,672,956
社会保障給付	3,244,747
その他	41,578
経常収益	10,926,340
使用料及び手数料	9,667,922
その他	1,258,418
純経常行政コスト	32,885,810
臨時損失	22,209
災害復旧事業費	-
資産除売却損	17,536
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,673
臨時利益	21,556
資産売却益	9,957
その他	11,599
純行政コスト	32,886,462

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	76,203,268	158,516,476	-82,313,208	-
純行政コスト(△)	-32,886,462		-32,886,462	-
財源	32,841,414		32,841,414	-
税金等	20,645,280		20,645,280	-
国県等補助金	12,196,135		12,196,135	-
本年度差額	-45,048		-45,048	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,833,823	1,833,823	
有形固定資産等の増加		3,485,741	-3,485,741	
有形固定資産等の減少		-4,861,314	4,861,314	
貸付金・基金等の増加		448,945	-448,945	
貸付金・基金等の減少		-907,196	907,196	
資産評価差額	-12,735	-12,735		
無償所管換等	292,170	292,170		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-6,403	-2,498	-3,904	-
その他	-29,308	0	-29,308	
本年度純資産変動額	198,676	-1,556,887	1,755,563	-
本年度末純資産残高	76,401,944	156,959,589	-80,557,645	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,944,310
業務費用支出	17,999,530
人件費支出	8,683,636
物件費等支出	8,109,301
支払利息支出	498,496
その他の支出	708,096
移転費用支出	20,944,781
補助金等支出	17,658,456
社会保障給付支出	3,244,747
その他の支出	41,578
業務収入	42,099,566
税収等収入	19,435,141
国県等補助金収入	11,781,556
使用料及び手数料収入	9,584,931
その他の収入	1,297,938
臨時支出	4,673
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,673
臨時収入	11,219
業務活動収支	3,161,801
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,787,219
公共施設等整備費支出	3,307,080
基金積立金支出	298,138
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	182,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,537,825
国県等補助金収入	730,026
基金取崩収入	622,092
貸付金元金回収収入	165,362
資産売却収入	14,003
その他の収入	6,342
投資活動収支	-2,249,393
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,485,242
地方債等償還支出	6,368,770
その他の支出	116,472
財務活動収入	5,141,424
地方債等発行収入	5,140,682
その他の収入	742
財務活動収支	-1,343,818
本年度資金収支額	-431,410
前年度末資金残高	3,526,863
比例連結割合変更に伴う差額	-3,824
本年度末資金残高	3,091,629
前年度末歳計外現金残高	366,946
本年度歳計外現金増減額	-2,753
本年度末歳計外現金残高	364,192
本年度末現金預金残高	3,455,821

注記(連結)

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産等の評価基準及び評価方法

「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に定める評価基準及び評価方法としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格があるものは会計年度末における市場価格とし、市場価格がないものは出資金額としています。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)、無形固定資産ともに定額法を採用しています。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金は、過去5年間の平均不納欠損率により計上しています。

退職手当引当金は、地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法により算出した額を計上しています。

賞与等引当金は、翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物は、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式としています。ただし、地方公営企業法が適用される会計等については、税抜方式としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の連結対象団体(会計)は、国民健康保険事業特別会計、職員退職手当管理特別会計、介護保険特別会計、駐車場事業特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、病院事業会計、介護老人保健施設事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、赤相農業共済事務組合、安室ダム水道用水供給企業団、兵庫県後期高齢者医療広域連合、赤穂駅周辺整備株式会社、公益財団法人赤穂市文化とみどり財団です。

(2) 地方自治法 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額は 660,610 千円です。

(5) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

固定資産等形成分については、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分(不足分)については、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた額を計上しています。